



石光商事株式会社
S.ISHIMITSU & CO.,LTD.

第73期 第2四半期 株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日

目 次

社長メッセージ	1-2
決算概要、財務ハイライト	3
事業別概況	4
トピックス	5
会社情報	6



世界の食の幸せに 貢献します

中期経営計画
「SHINE2024」始動しました

代表取締役社長

石 脇 智 広

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期(2022年4月～2022年9月)は、新型コロナウイルスの第7波とされる急激な感染再拡大が見られたものの、経済活動の正常化に向けた動きが進みました。当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても行動制限のない大型連休を迎える等、外食産業は回復傾向にあります。世界的な資源価格高騰、さらには円安に伴う物価上昇圧力も相まって、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、コーヒー相場は、最大生産国であるブラジルの降霜懸念や降雨過不足懸念、通貨変動等を背景に高い水準で推移し、為替相場も急激に円安が進行しました。

コーヒー飲料事業においては、業務用マーケットが回復傾向にあることから販売量が増加し、また、連結子会社が担う工業用製品の販売が順調に増加いたしました。加えて、コーヒー相場の高騰や円安により原料調達コストが上昇していることを踏まえ、販売価格の改定を進めていることから、売上高が大幅に増加しました。食品事業においても、販売量の回復と販売価格の上昇により売上高が増加いたしました。また、海外事業においては、日本食品の輸出がやや減少したものの、中国の現地法人の業績が好調であり、売上利益ともに増加いたしました。その結果、グループ全体として売上高は28,358百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、569百万円となりました。

中期経営計画「SHINE 2024」

今期から私たちは遠くに高く掲げた「2050年にありたい姿」に近づくための「2030年目標」の達成のために3年単位の中期経営計画「SHINE 2024」、「SHINE 2027」、「SHINE 2030」を実行していきます。“SHINE”には私たちが特に大切にしたいことと、そして、社員一人ひとりがこれらの中期経営計画に主体的に向き合い、輝いてほしいという願いが込められています。

現在進行中の「SHINE 2024」のテーマは「土台づくり」です。「ビジネスの土台」づくりとして、「脱炭素社会への対応」に取り組みます。私たちはもっと環境負荷を減らしていかなければなりません。私たちが提供するサービスや商品は環境負荷をかける価値のあるものでなければなりません。より高いレベルの「ガバナンスの土台」づくりにも着手します。石光商事を含むグループ会社全体の統制を強化し、一体的な発展を目指します。これらの取り組みの主体となる社員一人ひとりの成長を支援しつつ働きがいを高め、働きやすさも追求していくことで「エンゲージメント向上の土台」もつくっていきます。

少しでも多くの、少しでも大きな食の幸せを創れるようグループ社員一丸となって取り組みを進めてまいります。株主のみならずにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

ビジネスの土台

- 顧客基盤～商品の開発・提供～収益力向上
- 2030年に向け一層のSDGsとCSVへの取り組み
- 温室効果ガス(「GHG」)削減
→スコープ1&2削減 + スコープ3数値目標設定
- プラスチック削減 → 数値目標設定

ガバナンスの土台

- 高次のレベルのコーポレートガバナンス
- グループ会社の適切な統制と一体的発展

エンゲージメント向上の土台

- 社員の自発的意欲尊重
- 新たな働き方、リカレントへの積極的支援

中期経営計画『SHINE 2024』(FY2022～FY2024)

ミッション：世界の食の幸せに貢献します

ありたい姿に向けて

- 強固な収益基盤の構築
- 環境・社会の課題解決に貢献する事業の育成、収益の柱の一つにする
- 上記実現のため高次のコーポレートガバナンス
- 従業員エンゲージメントの向上への取り組み

2030

SHINE 2030

FY2028～FY2030

SHINE 2027

FY2025～FY2027

SHINE 2024

FY2022～FY2024

2022

石光商事の社名より「光」

今後のコーヒー、食品業界で**光り輝く**存在になる

S	Sustainable	(持続可能な)
H	Happiness	(世界の食の幸せに貢献します)
I	INnovative	(革新的な)
N	Engagement	(エンゲージメントの向上を)

決算概要、財務ハイライト

当第2四半期(2022年4月1日～2022年9月30日)決算概要

売上高

28,358百万円

営業利益

845百万円

経常利益

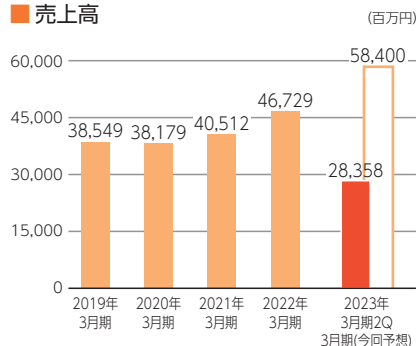
976百万円

親会社株主に帰属する
四半期純利益

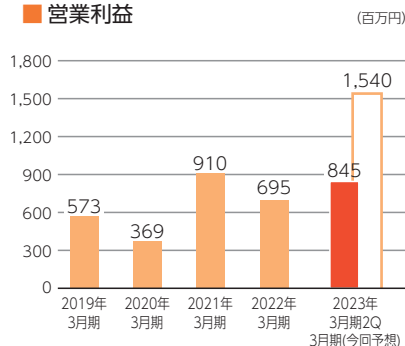
569百万円

財務ハイライト

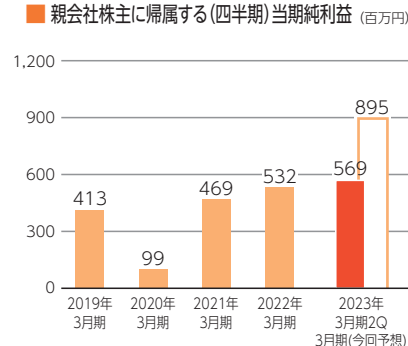
売上高



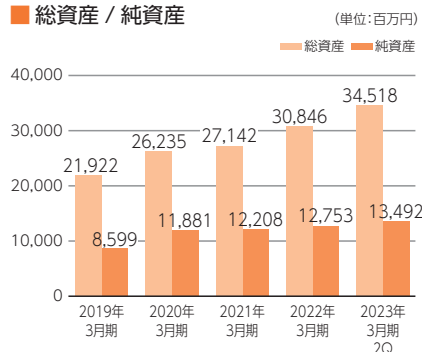
営業利益



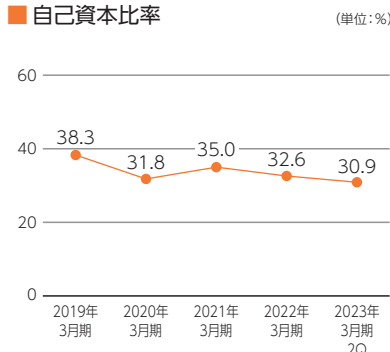
親会社株主に帰属する(四半期)当期純利益



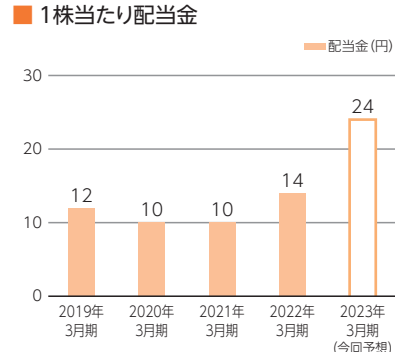
総資産 / 純資産



自己資本比率



1株当たり配当金



決算等に関する詳細情報は、
当社ホームページにてご確認ください。
<https://www.ishimitsu.co.jp/ir/>



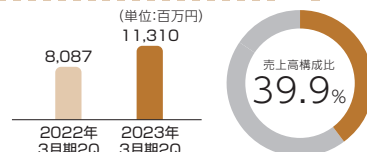
当社は、2022年までは単体の配当性向30%を目標としていましたが、
2023年からは実質的な収益力反映と平準化により調整したEPSに
対する連結配当性向25%程度を目標値とする方針に変更いたしました。

事業別概況

コーヒー・飲料事業

売上高

113億10百万円



● コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、コーヒー相場の高騰及び円安により販売価格が上昇し、売上高が大幅に増加いたしました。また、量販店、自家焙煎店などの家庭用ルートが好調、業務用卸への販売も回復傾向にあることも売上高の増加を支えました。

飲料原料は、販売価格の上昇、飲料メーカー向けの販売が好調で売上高が増加いたしました。

● コーヒー飲料製品

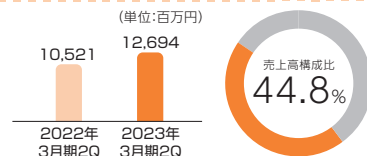
連結子会社が担う工業用製品の販売が順調に増加いたしました。また、製造ラインを増設したことによりコーヒーバッグの販売量が順調に増加し、加えて、コーヒー相場の高騰及び円安により販売価格の改定を進めていることから、売上高が増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー飲料事業の売上高は11,310百万円と前年同期比39.8%の増加となり、売上総利益は1,892百万円と前年同期比17.9%の増加となりました。

食品事業

売上高

126億9千4百万円



● 加工食品

販売価格の上昇及び外食向けの販売が回復したこと等により売上高が増加いたしました。

● 水産

水産は、円安による販売単価の上昇に加え、大手外食チェーンでの新規メニューの定番採用等によりエビ商品の販売が増加いたしました。

● 調理冷凍

調理冷凍食は、中食向けの原料販売や加熱加工品の販売が順調に推移した一方で前期まで順調に販売が増加しておりました合鴨類の販売が減少いたしました。

● 農産

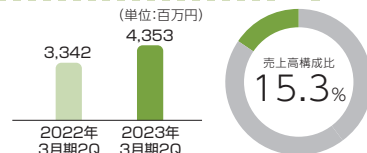
生鮮野菜は、国産玉葱の不作の影響を受けて海外産玉葱の需要が高まり、加えて相場高騰、円安による販売単価上昇により売上高が大きく増加し、農産加工品は、既存得意先の販売シェア拡大及び新規得意先開拓が進み、唐辛子、水煮野菜の販売が増加いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は12,694百万円と前年同期比20.7%増加となり、売上総利益は1,482百万円と前年同期比4.4%の増加となりました。

海外事業

売上高

43億5千3百万円



主要市場の多くがWITHコロナ政策に転じた結果、巣ごもり需要が縮小し家庭用商品の輸出頻度が鈍化しました。一方、飲食店向けの業務用食材の輸出は回復基調にありますが、縮小した巣ごもり需要を補う程のボリュームを獲得できず、収益を大きく伸ばすには至りませんでした。また、上海では4月～6月の2か月に及び都市封鎖を経験しましたが、中国現地法人では、物流を確保して中国国内でのコーヒー生豆の供給を継続できたことにより業績が伸張し収益を押し上げました。

その結果、海外事業の売上高は4,353百万円と前年同期比30.2%の増加となり、売上総利益は515百万円と前年同期比25.6%の増加となりました。

投資家向け会社説明会のお知らせ

当社グループの目指す方向性やその実現に向けた戦略等についてご理解を深めていただけるよう、会社説明会の配信を予定しております。

みなさまのご視聴をお待ちしております。

開催期間

2023年3月1日より1カ月間(予定)

実施方法

オンデマンド配信

視聴方法

当社ホームページよりご視聴いただけます。
(<https://www.ishimitsu.co.jp/ir/library>)

説明会内容(予定)

- 会社概要
- 中期経営計画「SHINE2024」について
- SDGs・ESGへの取り組み
- 株主還元について
- 事前質問への回答



登壇者
代表取締役社長 石脇智広

アンケート回答締切

右記のQRコード又はURLより事前のアンケートへご回答をお願いします。
当社へのご質問がございましたら、アンケート内にご記載ください。
ご質問への回答につきましては可能な限り説明会内で回答いたします。



<https://forms.gle/CouFBMKiHfDEsoKv8>

2022年12月23日(金)まで

アンケートにご回答いただいた方の中から抽選で
当社商品をプレゼントさせていただきます。

※記載していただいた個人情報は、アンケートの回答特典である商品の郵送以外には使用しません。

お知らせ 株主総会資料の電子提供制度について

2023年3月以降に開催される株主総会より、株主総会資料(招集ご通知)の電子提供制度が適用され、「書面交付請求」の受付が開始されます。当社の次回定時株主総会(2023年6月開催予定)につきましては、従前と同様の株主総会資料(招集ご通知)をお届けする予定としております。

会社の概要

会 社 設 立 1951年5月
 会 社 名 石光商事株式会社
 資 本 金 62,320万円
 本 社 神戸市灘区岩屋南町4番40号
 従 業 員 数 221名

取締役・監査役

代表取締役社長	石脇	智広
取締役副社長	中埜	晶夫
取締役	吉川	宗利
取締役	本間	孝三
取締役	小野	智昭
取締役	荒川	正臣
取締役	近藤	直
取締役	百瀬	則子
常勤監査役	草場	鉄郎
監査役	藤井	啓吾
監査役	板垣	克己

(注) 1 取締役 近藤 直氏及び百瀬 則子氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 藤井 啓吾氏及び板垣 克己氏は、社外監査役であります。

株式の状況

①発行可能株式総数 22,400,000株
 ②発行済株式総数 8,000,000株
 ③株主数 4,615名
 ④大株主

株主名	持株数	持株比率
マリンフード株式会社	359千株	4.66%
石光商事従業員持株会	356	4.61
株式会社三井住友銀行	252	3.27
石光 輝男	238	3.08
駒澤 孝江	216	2.81
日米珈琲株式会社	204	2.64
株式会社トーホー	200	2.59
株式会社みなと銀行	194	2.51
丸紅株式会社	192	2.49
石光 輝信	179	2.32

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(277,800株)を控除して算出しております。

株式分布状況

所有者別	株主数	所有株数
金融機関	7名 (0.15%)	749千株 (9.37%)
金融商品取引業者	20名 (0.43%)	233千株 (2.92%)
その他の法人	56名 (1.22%)	1,366千株 (17.08%)
外国法人等	14名 (0.30%)	176千株 (2.20%)
個人・その他	4,518名 (97.90%)	5,474千株 (68.43%)
合計	4,615名 (100.00%)	8,000千株 (100.00%)

S.ISHIMITSU & CO.,LTD.

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日 (剰余金の配当をする場合)	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	TEL0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間9:00～17:00(土日休日を除く)
インターネット ホームページURL (よくあるご質問(FAQ))	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/ https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal 証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。
上場証券取引所 公告の方法	東京証券取引所 スタンダード市場 電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ishimitsu.co.jp/ir/koukoku/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しております。